

## 第 1 回 令和 6 年能登半島地震災害対策検証委員会 議事概要

○資料(2)、資料(3)の説明を踏まえたご意見

- 災害が起きた後の対応は詳細に記載されているが、事前防災の視点が少ない印象。事前に耐震化が進まなかったこと等の分析があるとよい。
- 2 年ほど前から被害想定委員会が設置されているが、より早い段階から県民にメッセージが出せなかったのかという点も言及できるとよい。
- この資料だけを見ても検証はできない。様々な意見がまとめられてしまっていて、誰が何を言ったのかが分からない。誰が何をしたのかという時系列の整理が必要。
- 危機管理監室が掌握できたこと、できなかったことがあると思う。私も県庁の中にいたが、情報共有が上手くいっていない部分が結構あるというのが正直な印象であり、ガバナンスのあり方として検証すべき。
- 地域防災計画への反映のみならず、石川県の部局編成やガバナンスについても検討しなければならない。
- 同時に、国への制度変更の要求、民間企業・外部機関との協定等求めるべき約束事についても検討できるとよい。
- 2007 年の能登半島地震の教訓がどう活かしたのかは素朴な疑問としてある。
- 災害対策は、知事をトップとして行動し、その結果をフィードバックして次の方針を定めるといふ、PDCA を回していたはずである。この PDCA サイクルを回し、適切に意思決定ができていたのか、組織間の調整が上手くいっていたのか、事務局機能が発揮できたのかという点が重要である。
- 現場に入っていた立場として、県からも様々な支援があったが、食事・寝る場所の確保など、環境整備に質が伴っていたかを検証してほしい。行政が考える理想形と住民の感じたことにズレがなかったか、あったとすればどこが認識のズレであったか。また、過去の災害の経験があったが、そこでの課題が今回の災害でも繰り返し生じたのか、検証してほしい。
- 資料 3 までは大変ロジカルで、しっかりとしたフレームで作られていると思う。一方、それを踏まえているはずの資料 4 は情報が足りない。まず、誰がいつ何をしたのか、知事と県各部署がどう情報共有したのか、国や市町とどう連携したのか等という事実情報の時系列の整理が必要である。
- 取組事項の欄で「地域防災計画で規定」等と記載があるが、具体的にどう書かれ、今回は機能したのか否かがないと検証できない。
- 多様な関係者から意見を聴取するのは望ましい流れだが、どこまでどのような方に意見聴取をしたのかを明らかにする必要がある。私は内閣府 ISUT と防災 DX 官民共創協議会の 2 つの立場として 1 月 4 日から県庁に入っていたが、アンケート調査や聞き取りは来ていない。
- 対応がすべて地震と同じではないと思うが、9 月の水害対応では地震の反省を踏まえて上手くいったのか、地震と同様に上手くいかなかったのかは検証として重要なポイントだと考える。

○資料(4)の説明を踏まえたご意見

- 失敗事例を抽出は重要だが、有効に機能したことも確実にあるのではないかと。個人的には津波防災支援事業等や穴水町等での広域的な一方通行導入による交通マネジメントは効果的だった

のではないかと考えている。

- 課題の中には、1月1日だから、冬季だから、半島だからという特徴的な課題を整理しておくべき。今後、能登モデルとして引き継ぐ際に、非常に役に立つ観点ではないか。特に半島の特性が非常に大きかったと思うので、「半島ならではの課題」は整理できるとよい。
- 県から発したメッセージについて、プロセスや手段に関する検証は行われているが、具体的にどのような形・時系列・意図で発信され、県民や国民がどう受容したのか検証してもらいたい。
- 「課題→改善の方向性→施策」という流れは自然だが、課題と改善が一对一对応になっているところが気になる。改善しなければならぬことが大量に発生してしまい、自治体業務が非常に増えてしまうことを懸念している。
- デジタルは個別の課題に個別に対応するのではなく、横串を刺して横断的に対処していくものであり、同様に効率的な改善方針の検討が重要ではないか。
- 情報収集通信手段の確保等について、取組事項には「総合防災情報システムの活用」と記載があつて、課題についても認識されているが、改善の方向性が打ち出されていない。取組状況、課題の原因を深掘りしていくことが重要だ。
- 資料4の「平時」については、「地域防災計画にて規定」等とあるが、既存の地域防災計画に不足があつたのならば書き足す必要が、記載があつたのに上手く対応できなかったのであれば訓練が求められる。どちらなのか整理しておく、「改善の方向性」に反映しやすいのではないか。
- 「発災後の取組」について、できたこと・できなかったことに加え、地域防災計画に記載がなかったが新しく取り組んだこと、その中でよかったこと・一層の改善にむけた課題なども書けるとよい。例えば、新しく取り組んだこととしては、被害認定調査でリモートによる判定に取り組んだこと等が挙げられるだろう。よかったこと・課題とその改善を整理して、「能登モデル」が作成できるだろう。
- 「課題」について、どこの課題かをはっきりさせると、よいのではないか。県の中の課題なのか市町の中の課題なのか、あるいは、行政間の連携での課題なのか。また、福祉施設といった、行政外の現場での課題等も記載されている。これらの課題の生じた場所と、その原因を分析し、その課題の解決をどこで取り組む必要があるのか整理することで、「改善の方向性」の記載につながっていく。
- 「改善の方向性」について、施策を拾う主体も検討する必要がある。県自ら行う施策のほか、市町に取り組んでもらう改善の場合、県として支援できる施策も書けるとよい。また、孤立集落の課題等には県民の備蓄も大事で、それら県民が自助で改善を図ることが求められる場合、県が公助としてサポートできる施策を検討できるとよい。また、被災県だけでなく国での制度・サポートが望まれる事項があれば、抽出をしておく、全国の取組へつながることが期待される。
- 施策は、短期的・中長期的に取り組むべきものと整理するとよい。中長期的に取り組むべきものは、維持管理等も考慮した継続性・実行可能性も考える必要がある。
- 業務ごとに整理されており所管部署がはっきりしているが、各部署や組織が横断して取り組む連携事項にも重要なことがあると考えられる。業務横断的な視点も盛り込むことで、より県庁全体の検証事業になるのではないか。国・NPOとの連携に関する内容等も含め業務横断的な重要事項は、後半での整理に間に合うように、早めに入れておくと検討の進め方としてよいのではないか。
- 業務軸の視点のほか、「本部会議を開き、知事の指示のもと動きがあり、これを受けて次の本部

会議があり…」というサイクルを回していた状況について、時間軸の視点での整理もされるとよい。

- 一つの項目に沢山の内容が盛り込まれている場合がある。廃棄物と公費解体は分けてもよいのではないか。被害認定調査や被災者データベースも分解してよいのではないか。
- NPO と市町が連携して実施できたことの紹介を入れてもよいのではないか。例えば、ピースボート海外支援センターの入浴支援、セントラルキッチンでの穴水での取組など単なる事例紹介だけでなく、どのような構造で実現できたかが情報として整理できるとよい。
- 災害救助法の適用範囲や、民間と連携して実現できる取組が事例からわかると、災害救助法の範囲内の対応における質向上という考えにも繋がり、今後の災害でも重要なポイントになる。
- プロジェクトチームの組成、1. 5次・2次避難対応、柔軟に対応した点など上手くいったところはしっかりと記載するべきである。(判断、体制、部局等の見える化)
- クロノロジーで対応を整理すべき。支援のスピード感、支援・受援のギャップ、業務の発生時期・量と取った対応等、発災から時系列で追えることが必要。
- 市町村への業務支援体制についても内容として入れてほしい。災害発生直後から市町とオンラインで連携したことによる被災市町の業務負担軽減との関連も見えるとよい。
- 県民のアンケート調査などにより、県民の意見も取り込んで「改善の方向性」に盛り込んでもらいたい。
- 新規制度の創出や復興基金の活用等、国との連携は上手くやっていたように思う。NPO などの支援団体との被災者支援における連携も、準備が無かった割に現場は上手く回っていただろう。しかし、県庁内で、決定事項を執行する際に部局間でハレーションが起きていた印象である。「なぜ自分の部局がやらないといけないのか」というやり取りも耳にした。全庁的な体制として連携すべきところが上手くいかず、市町への応援の遅れにつながった。全庁体制にできなかった点をぜひ検証してもらいたい。
- 1月7日に大きくガバナンスが切り替わったと記憶している。国の現地災害対策本部のチームと対応する形で生活支援・物資・インフラ・市町支援、その後になりわいと、特別プロジェクトチームを設けて災害対応を進めるようになったが、なぜ切り替えざるを得なかったのか、平時の部局の編成はどうであったかも明らかにする必要がある。
- 群発地震の1つという視点を持つべき。2007年の地震、群発地震を経験している効果はあったのではないか。災害関連死も発生しているが、あれだけ厳しい生活環境の中で抑制できたのは、1. 5次避難やDMAT等のコーディネート機能が大きかったと思う。
- 奥能登は自治体規模が小さいため県の役割は極めて大きい。県が国の力を引き出しながら助けていく必要があるが、発生が正月であったこともあり、コーディネート機能不足は否めない。時系列で整理をしていくことが必要。
- 三重県・愛知県・名古屋市とも能登半島地震の支援についてやり取りをしていた。その中でも中部9県1市の幹事県の三重県は相当頑張っていた。ぜひ三重県のレポートは確認してもらいたい。支援者が多い場合において、支援者間の連携も重要。
- 調整能力をどう高めるかが重要。
  - 国においても、省庁バラバラに動いており、本来、国現地対策本部で省庁間調整を担うべきだが、今回は上手くいっていなかったと感じる。
  - 県庁の防災部局が本来調整機能を発揮すべきところ、業務が集中して調整がままならない

状況に追い込まれていたのではないか。そうした点で時系列の整理が必要。

- 県と被災市町の助け合いのレベルがどうであったか。県内市町から被災市町への支援も検証するとよい。被災地域近くに現地対策本部があると切迫感を共有できたのではないか。例えば能登空港に拠点があるとより支援への意識が生まれたのかもしれない。
- 支援者間の連携・調整が大きな課題だったと思う。奥能登は民間の力が弱いため、周辺地域の民間の力をどのように借りてサポートできるかも大きな課題ではないか。
- 今回経験したことをこれからの災害で活かせるようにまとめてもらいたい。南海トラフ地震が起きた場合、人口あたりの死者は今回の数倍、家屋被害は能登半島地震と同等と見込まれる。
- 正月の発災、孤立集落の発生。火事や道路の陥没など想定外の事態が生じ、2007年の地震を経験し、備蓄も行っていたが、一箇所に集中していたため取りに行くことができなかった。
- 総務省の災害マネジメント総括支援制度、対口支援では様々な支援をいただき非常に助かった。劣悪な環境から2次避難でき、ありがたかった。
- 制度面としては、半壊未満だが住家の状況を見て自宅に帰れない方の支援について検討いただきたい。応急危険度判定も赤なのに半壊未満という場合もあり、混乱を招いた点について見直しを検討いただきたい。能登の家は一軒一軒が大きく、耐震化の補助金だけでは耐震化ができない住家が多かったこともあり耐震化が進んでいなかった。
- 昨年5月の地震とは次元が異なり、今回の地震では最初の1週間ほどは大混乱で、まさしく「想定外」だった。
- 珠洲市は能登半島の先端部分であり、物資・機材が先端まで届くには果てしない時間がかかった。能登空港が中心となって食料・水のみならず機材の備えがあれば、より機動的な動きができたかもしれない。財政力指数の低い自治体が様々な準備をすることは難しく、広域防災という観点から県には期待したい。
- 海路の活用もより早期から積極的に検討いただけるとよい。道路寸断により仮設住宅の整備、物資輸送等に非常に時間を要した。島国であるため国で検討を進めてもらえるとういのではないか。海路の活用により、より良い避難環境にできたのではないか。
- これまで県では防災士の育成を重点的にやってきたと思うが、これまで育成してきた防災士の活躍、防災士会との連携について検証してほしい。
- 今回の検証結果については、他の自治体の防災対応に活用してもらうことも重要である。単に報告書をホームページで公開するだけでなく、検証後の対応の検討も必要ではないか。

#### **○馳知事の質問（防災庁・防災省の検討）に対する各委員の意見**

- 防災庁の設置に賛成である。対口支援の調整など、国が果たすべき役割は大きい。ワンストップ窓口として機能してくれればという期待は大きい。ただし、石破総理の就任時の発言では、国が何をやるかという発言が多かったが、自治体に対する国の支援の部分のイメージは少なかった。自治体への防災専門職の配置制度等があると良いのではないか。
- 形が先にあるべきか、やるべきことが先にあるべきかという視点では、私はまずやるべきことが先と考えている。各機関がやるべきことをまず明らかにして、それを効果的に実現する手段の一つとして防災庁はありえると思う。その点でも、今回の県の検証は非常に重要になるため、各機関のやるべきことの必要性を国に訴えていくことが重要。
- 道路や水道は国交省、廃棄物は環境省など、平時に業務全体の所管があるので、災害対応とし

て、どう一つの組織にまとめるのが良いのかという議論は必要。総合調整あるいは司令塔として、何をすべきなのかの整理から始めると、空中戦での議論を防げるのではないか。

- NPO の立場として、被災地のノウハウ・事例が継承されていくことの難しさを感じる。ノウハウや連携の基盤が継承されるのであれば、防災庁のような組織があるとよいと考えている。
- 防災庁は絶対必要である。市町村の業務負担が大きく大規模な災害対応を支援する組織を邦夫が中心となり強化・バックアップすべきと考える。全国共通のデータベースが使えなければ、広域避難には対応できない。そうした法制度について、その都度判断をまた仰がなければならないのは好ましくない。
- 防災庁設置は賛成。何をやるのが大事で、被災者支援の混乱を止めることと、高度経済成長期を中心に作られたハード復旧の仕組みを人口減少社会における持続可能な形に変更することの2点が重要である。防災庁は「餅は餅屋」として民間などと連携するとともに、プロパー職員と予算を確保し、平時から制度の見直しをし続けることが必要。
- 今の内閣府防災は、圧倒的に人が足りない。問題は形ではなく人と力にある。分散している機能をどのように集約・調整するかが大事。現在の省庁に近い方が動くものと、司令塔機能を持たせて全体調整をすべきものがあるので、どのように実現すべきかを先に考えていくべきだ。
- 各省庁にもそれぞれの課題があると思う。今回の能登半島地震の検証を踏まえ、どこまで掌握するかを検討した上であれば、設置することは良いと思う。
- 現行の体制でスムーズにいくのであればいまの体制でも良いが、窓口を一本化するなど、自治体にとって負担が少なくなる方向であれば、防災庁設置についてはぜひお願いしたい。

以 上